

農政の動き 2015年10月2日～10月8日

◇14年産ナラシ対策 補てん総額は516億4千万円◇

農林水産省は、2014年産の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の補てん総額が516億4千万円となったと発表した。米価下落が要因で、支払い規模は制度発足（07年産）以来最大で、支払件数は5万8375となった。米の補てん単価は、全国平均で10㍍当たり2万2157円。なお、未加入農家を対象に国費補てん分の5割を支援するナラシ移行円滑化対策の総補てん額は272億4千万円で、支払件数は52万1620だった。（2015年10月2日）

◇14年農業法人白書公表 経営者は平均58.2歳◇

日本農業法人協会は、会員の実態をまとめた2014年農業法人白書を公表した。経営者の平均年齢は58.2歳で、常時従業員数は16.2人、平均売上高は13年比18.1%減の3億1142万円となった。経営強化に向けた今後の取り組みは「生産拡大」72.0%、「販売営業」65.9%、「加工分野」が44.6%——と続く。経営課題は、「生産」に関するものはほとんどを占め、内訳は「生産性の向上」（58.5%）、「コスト対策」（49.3%）、「品質向上」（38.8%）など。このほか、67.1%が農作業事故防止のための取り組みを実施していると回答した。（6日）

◇安倍首相 新内閣発足で経済最優先を強調◇

第3次改造内閣を発足させた安倍晋三首相は、官邸で会見し、新内閣を「未来へ挑戦する内閣」と位置付け、経済最優先で政権運営に取り組み、国内総生産（GDP）600兆円の実現を目指して、経済政策を一層強化する方針を表明した。成長戦略は「一にも二にも改革あるのみ」と述べ、農業分野についても、大筋合意した環太平洋連携協定（TPP）をチャンスとして「若者が夢を持てる農業へと改革を大胆に進めていく」と強調した。また、新内閣の看板施策である「1億総活躍社会」の実現に向け、年内に具体策を打ち出す考えを示した。（7日）

◇NOSA I全国が全国参事会議◇

NOSA I全国（全国農業共済協会、高橋博会長）は、全国参事会議を開いた。2016年度の政府予算案策定に向け、農業共済関係予算確保の要請運動の展開を説明したほか、「信頼のきずな」未来につなげる運動に関する表彰要領などを協議した。15年産米の需給動向や米政策改革などを、農林水産省の小口悠穀物課長補佐が説明した。（7日）

◇農地転用許可権限 市町村の指定基準案示す◇

農地転用許可権限を移譲する市町村の指定基準づくりを進める農林水産省は、内閣府と合同で開いた有識者による検討会で、指定基準（案）を示した。優良農地の確保には、一定の基準は必要との基本的考えのもと、①過去5年間で農地転用許可などの事務処理が法令の基準を違反していない②事務処理について2年以上の経験年数をもつ職員が複数配置されている③都道府県の面積目標の設定基準などに沿い、優良農地を確保する目標を定める——などを明記した。年内のとりまとめを目指す。（8日）